

2015年 10月 29日

2015年度 第2四半期 連結決算概要

〔 自 2015年 4月 1日
至 2015年 9月 30日 〕

富士通株式会社

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	2,070,018,213 株	27年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,134,790 株	27年3月期	1,068,846 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	2,068,907,028 株	27年3月期2Q	2,069,076,706 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、11月6日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】11ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	10
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	11
2. 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	13
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第 2 四半期連結会計期間を当第 2 四半期、当第 2 四半期連結累計期間を当第 2 四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第 2 四半期及び当第 2 四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

I. 第 2 四半期（直近 3 ヶ月）

【損益の状況】

(単位:億円)

	2014 年度 第 2 四半期 〔2014 年 7 月 1 日～ 2014 年 9 月 30 日〕	2015 年度 第 2 四半期 〔2015 年 7 月 1 日～ 2015 年 9 月 30 日〕	前年同期比	
				増減率 (%)
売上収益	11,241	11,762	520	4.6
営業利益 (営業利益率)	249 (2.2%)	148 (1.3%)	△100 (△0.9%)	△40.4
金融損益	58	△35	△94	-
持分法による投資利益	13	23	10	76.4
税引前四半期利益	321	136	△185	△57.5
親会社所有者帰属 四半期利益	172	29	△142	△82.9

売上収益は 1 兆 1,762 億円と、前年同期比 4.6%の増収になりました。国内は 3.2%の増収です。ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりましたが、システムインテグレーションや携帯電話が増収となりました。海外は 6.8%の増収です。ネットワークプロダクトが減収になりましたが、為替影響があり増収になりました。米国ドルに対し円安が進行したことなどにより、前年同期比で約 350 億円の売上収益の増加影響がありました。海外売上比率は 40.8%と前年同期比 0.8 ポイント上昇しました。

営業利益は 148 億円と、前年同期比 100 億円の減益となりました。ネットワークプロダクトやパソコンの減収影響があったほか、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響がありました。

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は 35 億円の損失と、前年同期比 94 億円の悪化となりました。前年同期には急速な円安の進行に伴う為替差益の計上があったことによります。

この結果、税引前四半期利益は 136 億円と、前年同期比 185 億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 29 億円と、前年同期比 142 億円の減益となりました。収益性の低下した一部の国内子会社で繰延税金資産の残高の見直しを実施したことなどにより標準的な実効税率と比べ高い税負担となりました。

【事業別セグメントの状況】

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2014年度 第2四半期 〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕	2015年度 第2四半期 〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	7,841	7,993	152	1.9
サービス	6,485	6,798	312	4.8
ソリューション/S I	2,301	2,529	228	9.9
インフラサービス	4,184	4,268	84	2.0
システムプラットフォーム	1,355	1,195	△159	△11.8
システムプロダクト	597	592	△4	△0.8
ネットワークプロダクト	758	603	△155	△20.5
ユビキタスソリューション	2,450	2,618	167	6.9
パソコン/携帯電話	1,593	1,633	40	2.6
モバイルウェア	856	984	127	14.9
デバイスソリューション	1,451	1,621	169	11.7
L S I	757	856	99	13.2
電子部品	699	768	68	9.8

- (注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
 2. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。
 3. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2014年度 第2四半期	2015年度 第2四半期	前年同期比	
		〔2014年7月1日～ 2014年9月30日〕	〔2015年7月1日～ 2015年9月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,841	7,993	152	1.9
	国内	4,851	4,958	107	2.2
	海外	2,989	3,035	45	1.5
	営業利益 (営業利益率)	393 (5.0%)	363 (4.5%)	△29 (△0.5%)	△7.5
サービス	売上収益	6,485	6,798	312	4.8
	国内	3,891	4,130	239	6.1
	海外	2,593	2,667	73	2.8
	営業利益 (営業利益率)	352 (5.4%)	344 (5.1%)	△8 (△0.3%)	△2.3
システム プラットフォーム	売上収益	1,355	1,195	△159	△11.8
	国内	959	827	△131	△13.7
	海外	396	367	△28	△7.2
	営業利益 (営業利益率)	40 (3.0%)	18 (1.6%)	△21 (△1.4%)	△53.3
ユビキタス ソリューション	売上収益	2,450	2,618	167	6.9
	国内	1,604	1,699	95	5.9
	海外	845	918	72	8.6
	営業利益 (営業利益率)	9 (0.4%)	△46 (△1.8%)	△55 (△2.2%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	1,451	1,621	169	11.7
	国内	739	747	8	1.2
	海外	712	873	161	22.6
	営業利益 (営業利益率)	66 (4.6%)	78 (4.8%)	12 (0.2%)	18.6
その他/ 消去又は全社	売上収益	△501	△471	29	-
	営業利益	△218	△247	△28	-
連結	売上収益	11,241	11,762	520	4.6
	国内	6,746	6,958	212	3.2
	海外	4,495	4,803	307	6.8
	営業利益 (営業利益率)	249 (2.2%)	148 (1.3%)	△100 (△0.9%)	△40.4

海外売上比率 40.0% 40.8% 0.8%

テクノロジーソリューション

売上収益は 7,993 億円と、前年同期比 1.9%の増収になりました。国内は 2.2 %の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。また、インフラサービスも堅調に推移しました。一方、システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが顧客投資の端境期にあり減収となりました。海外は 1.5%の増収です。サービスは、前年同期に比べ円安が進行した影響もあり増収になりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが減収になりました。

営業利益は 363 億円と、前年同期比 29 億円の減益となりました。サービスは増収効果があるものの、一部の国内子会社で退職給付制度移行に伴う一時的な費用負担があったほか、I S P 事業の拡販費用の増加などにより減益となりました。システムプラットフォームは、減収影響により減益となりました。

ユビキタスソリューション

売上収益は 2,618 億円と、前年同期比 6.9%の増収になりました。国内は 5.9%の増収です。パソコンは法人向けを中心に減収となりましたが、携帯電話はらくらくシリーズのスマートフォンを中心に伸長したほか、モバイルウェアも増収となりました。海外は 8.6%の増収です。モバイルウェアが欧州向けなどで増収となったほか、為替の影響もありました。

営業利益は 46 億円の損失と、前年同期比 55 億円の悪化となりました。パソコンが減収影響を受けたほか、米国ドルに対しユーロ安、円安が進行したことにより欧州及び国内拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響がありました。携帯電話は増収効果があったものの、一部機種で発生した不具合の対策費用の負担があり前年同期から悪化しました。モバイルウェアは増収効果により増益となりました。

デバイスソリューション

売上収益は 1,621 億円と、前年同期比 11.7%の増収になりました。L S I、電子部品ともに為替の影響がありました。

営業利益は 78 億円と、前年同期比 12 億円の増益になりました。電子部品で遊休資産に係る減損損失を計上しましたが、米国ドルに対し円安が進行したことにより米国ドル建の売上が増加した影響があり増益になりました。

その他／消去又は全社

営業利益は 247 億円の損失と、前年同期比 28 億円の悪化となりました。I o T (注)の活用基盤としての次世代クラウドや、未来医療などの分野で戦略投資を拡充していることによります。

(注) I o T (Internet of Things) : パソコンやサーバなどに留まらず、様々な物がインターネットに接続され、情報交換する仕組み。

II. 第 2 四半期（累計）

【損益の状況】

（単位：億円）

	2014 年度 第 2 四半期累計 〔2014 年 4 月 1 日～ 2014 年 9 月 30 日〕	2015 年度 第 2 四半期累計 〔2015 年 4 月 1 日～ 2015 年 9 月 30 日〕	前年同期比	
				増減率 (%)
売上収益	21,928	22,412	484	2.2
営業利益 (営業利益率)	322 (1.5%)	△124 (△0.6%)	△447 (△2.1%)	-
金融損益	69	△16	△86	-
持分法による投資利益	33	109	76	225.4
税引前四半期利益	426	△31	△457	-
親会社所有者帰属 四半期利益	241	△159	△400	-

売上収益は 2 兆 2,412 億円と、前年同期比 2.2%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。システムインテグレーションが増収になりましたが、ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりました。海外は 5.2%の増収です。ネットワークプロダクトやパソコンが減収になりましたが、為替影響があり増収になりました。米国ドルに対し円安が進行したことなどにより、前年同期比で約 650 億円の売上収益の増加影響がありました。海外売上比率は 41.7%と、前年同期比 1.2 ポイント上昇しました。

営業利益は 124 億円の損失と、前年同期比 447 億円の悪化となりました。ネットワークプロダクトやパソコンで減収影響があったほか、米国ドルに対するユーロ安の進行により欧州拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響や、国内ネットワーク事業で従業員の再配置等に係る一時費用の計上がありました。

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は 16 億円の損失と、前年同期比 86 億円の悪化となりました。前年同期には急速な円安進行に伴う為替差益の計上があったことによります。

持分法による投資利益は 109 億円と、前年同期比 76 億円の増益となりました。システム L S I の設計・開発事業を関連会社(株式会社ソシオネクスト、2015 年 3 月事業開始、議決権比率：当社 40%、パナソニック株式会社 20%、株式会社日本政策投資銀行 40%)へ移管した影響があったほか、中国の深圳証券取引所に上場している関連会社の公募増資に伴い持分変動利益を計上したことによります。

この結果、税引前四半期利益は 31 億円の損失と、前年同期比 457 億円の悪化となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 159 億円の損失と、前年同期比 400 億円の悪化となりました。

【事業別セグメントの状況】

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2014年度 第2四半期累計 〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕	2015年度 第2四半期累計 〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	14,921	15,182	260	1.7
サービス	12,290	12,910	620	5.0
ソリューション／S I	4,240	4,642	402	9.5
インフラサービス	8,049	8,267	217	2.7
システムプラットフォーム	2,631	2,271	△359	△13.7
システムプロダクト	1,099	1,144	45	4.1
ネットワークプロダクト	1,531	1,127	△404	△26.4
ユビキタスソリューション	5,139	5,050	△88	△1.7
パソコン／携帯電話	3,457	3,150	△307	△8.9
モバイルウェア	1,681	1,900	218	13.0
デバイスソリューション	2,804	3,120	316	11.3
L S I	1,448	1,662	214	14.8
電子部品	1,363	1,465	102	7.5

(注) 1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

3. 「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2014年度 第2四半期累計	2015年度 第2四半期累計	前年同期比	
		〔2014年4月1日～ 2014年9月30日〕	〔2015年4月1日～ 2015年9月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上収益	14,921	15,182	260	1.7
	国内	9,033	9,190	156	1.7
	海外	5,888	5,992	104	1.8
	営業利益 (営業利益率)	507 (3.4%)	323 (2.1%)	△184 (△1.3%)	△36.3
サービス	売上収益	12,290	12,910	620	5.0
	国内	7,212	7,637	425	5.9
	海外	5,078	5,273	195	3.8
	営業利益 (営業利益率)	484 (3.9%)	443 (3.4%)	△40 (△0.5%)	△8.3
システム プラットフォーム	売上収益	2,631	2,271	△359	△13.7
	国内	1,821	1,552	△268	△14.7
	海外	809	718	△90	△11.2
	営業利益 (営業利益率)	23 (0.9%)	△120 (△5.3%)	△143 (△6.2%)	-
ユビキタス ソリューション	売上収益	5,139	5,050	△88	△1.7
	国内	3,425	3,251	△174	△5.1
	海外	1,713	1,799	85	5.0
	営業利益 (営業利益率)	96 (1.9%)	△122 (△2.4%)	△218 (△4.3%)	-
デバイス ソリューション	売上収益	2,804	3,120	316	11.3
	国内	1,418	1,486	67	4.8
	海外	1,385	1,634	248	18.0
	営業利益 (営業利益率)	99 (3.6%)	185 (5.9%)	85 (2.3%)	86.2
その他/ 消去又は全社	売上収益	△936	△941	△4	-
	営業利益	△380	△510	△130	-
連結	売上収益	21,928	22,412	484	2.2
	国内	13,056	13,075	18	0.1
	海外	8,871	9,337	465	5.2
	営業利益 (営業利益率)	322 (1.5%)	△124 (△0.6%)	△447 (△2.1%)	-

海外売上比率 40.5% 41.7% 1.2%

テクノロジーソリューション

売上収益は1兆5,182億円と、前年同期比1.7%の増収になりました。国内は1.7%の増収です。サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となりました。また、インフラサービスも堅調に推移しました。一方、システムプラットフォームは、サーバ関連が伸長したものの、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、顧客投資の端境期にあり減収となりました。海外は1.8%の増収です。サービスは、前年同期に比べ円安が進行した影響もあり増収になりました。一方、システムプラットフォームは、北米向けの光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制の影響を受けました。

営業利益は323億円と、前年同期比184億円の減益となりました。サービスは増収効果があるものの、一部の国内子会社で退職給付制度移行に伴う一時的な費用負担があったほか、ISP事業の拡販費用の増加などにより減益となりました。システムプラットフォームは、減収影響に加え、国内ネットワーク事業の従業員の再配置等に係る一時費用約50億円の負担があり悪化しました。

ユビキタスソリューション

売上収益は5,050億円と、前年同期比1.7%の減収になりました。国内は5.1%の減収です。パソコンがOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が前年度の第1四半期で一巡した影響により減収となりました。海外は5.0%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが欧州、米国向けなどで増収となったほか、為替の影響もありました。

営業利益は122億円の損失と、前年同期比218億円の悪化となりました。パソコンが減収影響を受けたほか、米国ドルに対しユーロ安、円安が進行したことにより欧州及び国内拠点で米国ドル建の部材調達コストが上昇した影響がありました。また、携帯電話の一部機種で発生した不具合の対策費用の負担がありました。

デバイスソリューション

売上収益は3,120億円と、前年同期比11.3%の増収になりました。国内は4.8%の増収です。LSIがスマートフォン向けを中心に増収となりました。海外は18.0%の増収です。LSI、電子部品ともに為替の影響がありました。

営業利益は185億円と、前年同期比85億円の増益になりました。米国ドルに対し円安が進行したことにより米国ドル建の輸出売上が増加した影響がありました。

その他／消去又は全社

営業利益は510億円の損失と、前年同期比130億円の悪化となりました。IoTの活用基盤としての次世代クラウドや、未来医療などの分野で戦略投資を拡充していることによります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2014年度 (2015年3月31日)	2015年度 第 2 四半期 (2015年9月30日)	前年度末比
資産合計	32,711	31,859	△851
負債合計	23,367	22,941	△425
資本合計	9,343	8,917	△426
親会社所有者帰属持分（自己資本）	7,900	7,501	△399
〔ご参考〕			
現金及び現金同等物	3,620	3,843	222
有利子負債	5,784	6,564	779
ネット有利子負債	2,164	2,720	556
D/Eレシオ	0.73 倍	0.88 倍	0.15 倍
ネットD/Eレシオ	0.27 倍	0.36 倍	0.09 倍
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）	24.2 %	23.5 %	△0.7 %

当第 2 四半期末の資産合計は 3 兆 1,859 億円と、前年度末から 851 億円減少しました。棚卸資産は今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に増加しましたが、売上債権は前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより減少しました。

負債合計は 2 兆 2,941 億円と、前年度末から 425 億円減少しました。仕入債務は前年度末に集中した売上に対応する支払いにより減少しました。有利子負債は 6,564 億円と、前年度末から 779 億円増加しました。2015 年 10 月までに償還期日が到来する社債償還資金の一部に充当するため普通社債 300 億円を発行したほか、運転資金の一部を借入金で調達しました。

資本合計は 8,917 億円と、前年度末から 426 億円減少しました。四半期損失の計上や期末配当金の支払いにより利益剰余金が減少しました。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は 23.5%と前年度末から 0.7 ポイント減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2014年度 第 2 四半期累計	2015年度 第 2 四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	884	317	△566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△707	223
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△47	△390	△342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	107	608	500
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,069	3,843	773

当第 2 四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは 317 億円のプラスと、前年同期から 566 億円の収入減となりました。税引前四半期利益が悪化したほか、前年同期に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付が約 260 億円ありました。

投資活動によるキャッシュ・フローはデータセンター設備などへの投資により 707 億円のマイナスとなりました。前年同期からは 223 億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは 390 億円のマイナスと、前年同期からは 342 億円の収入減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは普通社債 300 億円の発行などにより 608 億円のプラスとなりました。前年同期からは 500 億円の収入増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は 3,843 億円と、前年度末からは 222 億円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2015 年度の通期の業績見通しについては、7 月 30 日に公表した計画を以下のとおり修正します。
 下半期の為替レート的前提は、米国ドル 120 円、ユーロ 130 円、英国ポンド 190 円に見直します。

売上収益は 4 兆 8,800 億円と、7 月公表時から 300 億円増額修正します。テクノロジーソリューション、デバイスソリューションを、主に為替レートの見直し影響で 400 億円、100 億円増額します。一方、ユビキタスソリューションは、為替による増額影響があるものの、パソコンの法人向けを中心に市況悪化の影響を織り込み 200 億円減額します。

営業利益は 1,500 億円と、連結全体では前回計画から変更ありません。ユビキタスソリューションは、売上収益の減額影響や米国ドル高に伴う部材調達コストの上昇影響を織り込み 100 億円減額するものの、デバイスソリューションで 100 億円増額します。為替による増額影響などを織り込んだことによります。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益についても、前回計画から変更ありません。

[通期]

(単位：億円)

	2014 年度 (実績)	2015 年度 (予想)	前回 (7 月) 予想比	前年度比	
					増減率(%)
売上収益	47,532	48,800	300	1,267	2.7
営業利益 (営業利益率)	1,786 (3.8%)	1,500 (3.1%)	- (-%)	△286 (△0.7%)	△16.0
親会社所有者帰属 当期利益	1,400	1,000	-	△400	△28.6

<売上収益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	33,028	34,000	400	971	2.9
ユビキタスソリューション	10,628	10,300	△200	△328	△3.1
デバイスソリューション	5,956	6,300	100	343	5.8
その他/消去又は全社	△2,080	△1,800	-	280	-

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	2,224	2,350	-	125	5.6
ユビキタスソリューション	87	△100	△100	△187	-
デバイスソリューション	369	400	100	30	8.3
その他/消去又は全社	△895	△1,150	-	△254	-

2. 要約四半期連結財務諸表

（1）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記番号	前年度末 (2015年 3月31日)	当第2四半期末 (2015年 9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		362,028	384,311
売上債権		1,029,822	891,572
その他の債権		99,930	80,607
棚卸資産		313,882	362,019
その他の流動資産		82,009	87,726
流動資産合計		1,887,671	1,806,235
非流動資産			
有形固定資産		635,489	629,247
のれん		37,616	38,656
無形資産		167,560	167,135
持分法で会計処理されている投資		92,839	101,269
その他の投資		178,645	160,665
繰延税金資産		139,254	152,892
その他の非流動資産		132,047	129,854
非流動資産合計		1,383,450	1,379,718
資産合計		3,271,121	3,185,953
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		661,710	596,229
その他の債務		419,214	370,539
社債、借入金及びリース債務		172,403	211,446
未払法人所得税		18,415	19,007
引当金		77,502	75,687
その他の流動負債		174,089	179,638
流動負債合計		1,523,333	1,452,546
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		406,089	442,561
退職給付に係る負債		321,977	316,992
引当金		34,810	32,607
繰延税金負債		8,075	6,410
その他の非流動負債		42,440	43,050
非流動負債合計		813,391	841,620
負債合計		2,336,724	2,294,166
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		233,432	233,453
自己株式		△547	△594
利益剰余金		130,741	107,938
その他の資本の構成要素		101,838	84,714
親会社の所有者に帰属する持分合計		790,089	750,136
非支配持分		144,308	141,651
資本合計		934,397	891,787
負債及び資本合計		3,271,121	3,185,953

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 第2四半期連結累計期間
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
売上収益		2,192,857	2,241,294
売上原価		△1,612,107	△1,696,606
売上総利益		580,750	544,688
販売費及び一般管理費		△548,468	△549,266
その他の損益		△9	△7,859
営業利益		32,273	△12,437
金融収益		11,472	3,427
金融費用		△4,505	△5,120
持分法による投資利益		3,373	10,975
税引前四半期利益		42,613	△3,155
法人所得税費用		△17,826	△12,107
四半期利益		24,787	△15,262
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		24,107	△15,956
非支配持分		680	694
合計		24,787	△15,262
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		11.65	△7.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		11.65	△7.71

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記番号	前第2四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日)	当第2四半期累計 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日)
四半期利益		24,787	△15,262
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		35,917	1,338
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,064	△5,694
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△23	△111
売却可能金融資産		8,990	△11,344
持分法適用会社のその他の包括利益持分		98	△1,501
		18,129	△18,650
税引後その他の包括利益		54,046	△17,312
四半期包括利益		78,833	△32,574
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		75,700	△31,652
非支配持分		3,133	△922
合計		78,833	△32,574

第2四半期連結会計期間
（要約四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第2四半期 （自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日）	当第2四半期 （自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月30日）
売上収益		1,124,186	1,176,213
売上原価		△824,346	△882,576
売上総利益		299,840	293,637
販売費及び一般管理費		△274,019	△276,912
その他の損益		△847	△1,844
営業利益		24,974	14,881
金融収益		8,551	737
金融費用		△2,668	△4,279
持分法による投資利益		1,318	2,325
税引前四半期利益		32,175	13,664
法人所得税費用		△13,514	△11,326
四半期利益		18,661	2,338
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		17,217	2,947
非支配持分		1,444	△609
合計		18,661	2,338
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）		8.32	1.42
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		8.32	1.42

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	注記番号	前第2四半期 （自 2014年 7月 1日 至 2014年 9月30日）	当第2四半期 （自 2015年 7月 1日 至 2015年 9月30日）
四半期利益		18,661	2,338
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		21,174	9,801
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		9,129	△14,320
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△2	△3
売却可能金融資産		4,732	△12,763
持分法適用会社のその他の包括利益持分		1,046	△1,955
		14,905	△29,041
税引後その他の包括利益		36,079	△19,240
四半期包括利益		54,740	△16,902
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		51,321	△13,122
非支配持分		3,419	△3,780
合計		54,740	△16,902

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期累計（自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2014年 4月 1日残高	324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951
四半期利益				24,107		24,107	680	24,787
その他の包括利益					51,593	51,593	2,453	54,046
四半期包括利益	—	—	—	24,107	51,593	75,700	3,133	78,833
自己株式の取得			△65			△65	△2	△67
自己株式の処分			1			1		1
剰余金の配当				△8,276		△8,276	△1,882	△10,158
利益剰余金への振替				34,729	△34,729	—		—
その他		△44				△44	134	90
2014年 9月30日残高	324,625	233,466	△486	△3,781	80,007	633,831	132,819	766,650

当第2四半期累計（自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日）

（単位：百万円）

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年 4月 1日残高	324,625	233,432	△547	130,741	101,838	790,089	144,308	934,397
四半期利益				△15,956		△15,956	694	△15,262
その他の包括利益					△15,696	△15,696	△1,616	△17,312
四半期包括利益	—	—	—	△15,956	△15,696	△31,652	△922	△32,574
自己株式の取得			△48			△48		△48
自己株式の処分			1			1		1
剰余金の配当				△8,276		△8,276	△1,883	△10,159
利益剰余金への振替				1,428	△1,428	—		—
その他		21		1		22	148	170
2015年 9月30日残高	324,625	233,453	△594	107,938	84,714	750,136	141,651	891,787

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

注記番号	前第2四半期累計 （自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月30日）	当第2四半期累計 （自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	42,613	△3,155
減価償却費、償却費及び減損損失	86,869	94,130
引当金の増減額（△は減少）	△20,927	△5,304
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,425	△2,254
受取利息及び受取配当金	△2,968	△3,028
支払利息	3,039	2,570
持分法による投資損益（△は益）	△3,373	△10,975
売上債権の増減額（△は増加）	141,864	141,021
棚卸資産の増減額（△は増加）	△33,350	△47,103
仕入債務の増減額（△は減少）	△101,753	△67,971
その他	△27,584	△47,598
小計	83,005	50,333
利息の受取額	989	842
配当金の受取額	2,379	3,145
利息の支払額	△2,981	△2,526
法人所得税の支払額	5,024	△20,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,416	31,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△92,932	△84,685
売却可能金融資産の売却による収入	1,563	5,951
その他	△1,803	7,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,172	△70,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額（△は減少）	21,969	23,557
長期借入金及び社債の発行による収入	70,422	62,881
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△64,094	△7,856
リース債務の支払額	△7,557	△7,474
親会社の所有者への配当金の支払額	△8,276	△8,276
その他	△1,707	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,757	60,800
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,001	21,774
現金及び現金同等物の期首残高	301,162	362,028
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△222	509
現金及び現金同等物の四半期末残高	306,941	384,311

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。